

## 第5章

# 持続可能な発展と人間開発

---

### はじめに

本章では「持続可能な発展」論と「人間開発」論との協働と緊張の関係を論じてみたい。これまでHirschman[ 1981 ]は開発経済学が主流派経済学とラディカルな開発論の両方から批判を受けたと述べてきたことを紹介してきた。サットクリフ (Bob Sutcliffe) によれば、1980年代には開発論へのラディカルな批判論は「福祉的批判 (welfare critique)」と「環境的批判 (environmental critique)」に分かれていった (Sutcliffe [ 1995 ])。国連開発計画 (UNDP) の『人間開発報告書』と人間開発指数 (HDI) は「福祉的批判」を開発論の内部から受け止めていった。その一方で『人間開発報告書』や HDI は、「開発」(発展) という概念そのものの再構成と「生活の質」指標化の試みとして環境研究でも注目されてきた(植田 [ 1996: 58-59 ], 柴崎 [ 2003 ], 吉田 [ 2004: 246-247 ], Beltratti [ 1996: 60 (訳書) ], der Butter and van der Eyden [ 1998 ] など)。とはいえ、「持続可能な発展」と「人間開発」が理論、実践両面で積極的に交流してきたとは限らない。たとえばSutcliffe [ 1995: 247-248 ] は、人々の希望に応えるような開発論を作り出すためには「福祉的批判」を継承した「人間開発」と「環境的批判」を継承した「持続可能な発展」の融合が必要だと主張する。そして、現状では「持続可能な発展」も「人間開発」も不可能にしてしまう富と権力の不平等があり、それを是正できるものは大衆のラディカルな運動 (radical mass political action) だとまで述べている。とほいうものの、サットクリフ自身は「持続可能な人間開発」の理論を提示しているわけではない。本書ではまず第1節で『人間

開発報告書』が環境問題をどのように捉えてきたのかを検討してみたい。そして第2節では「持続可能な発展」論と「人間開発」論の統合は概念的な問題と指標化の問題を抱えていることを解説したい。

## 第1節 『人間開発報告書』と環境問題

### 1. 『人間開発報告書』での環境の位置付け

『人間開発報告書』で環境問題を取り上げたものとしては1994年版、1998年版、そして2003年版がある。『人間開発報告書1994』は「持続可能な人間開発」を提案して世代間公正を強調し、現在も将来もすべての人に開発の機会を公正に与えるという意味で、持続可能な発展よりも包括的な概念として、「持続可能な人間開発」の意義を強調している（UNDP [1994: 18-19 (訳書)]）。たとえば人的資本を蓄積すれば枯渇する可能性のある資源に代替でき、持続可能な開発にも貢献できると『人間開発報告書1994』は述べている。また『人間開発報告書1994』は「人間の安全保障」（「恐怖からの自由」と「欠乏からの自由」から構成される）の一環として「環境の安全保障」を取り上げ、環境破壊が健康や生活への脅威と災害を引き起こしていることに注意を促している。

『人間開発報告書1998』は地球規模の消費と資源利用の不平等が貧困と環境破壊を引き起こしていることを指摘した。またこの報告書は先進国の貧困の社会的疎外の側面を捉えるために長期失業率を加えた人間貧困指数（HPI-2）を作成している。さらに、人々の消費意欲や価値観が社会的に形成されること、消費パターンが社会的疎外などに結びつく可能性という生活様式に関わる問題点も指摘している。

『人間開発報告書2003』（UNDP [2003]、とくに第6章）はミレニアム開発目標7における環境の持続可能性確保の問題を論じている。この報告書は環境破壊と貧困が関連し、環境破壊の損失は貧困層により一層深刻であることに注目し、貧困層が自らの生活に必要な資源に対する権利を保障する

ような制度的措置、貧困層に向けた社会政策や貧困層の環境資源利用権の保障と政治的意思決定への参加、環境負荷を高めるような経済活動に対する政府補助金の削減、環境保全と開発政策との統合を求めている（UNDP [2003: 129]）。

国レベルの『人間開発報告書』では『中国の人間開発報告書2002』（UNDP = SEI [2002]）が中国の環境と開発の問題を包括的に考察している。UNDP = SEI [2002] はUNDP Chinaがストックホルム環境研究所（Stockholm Environment Institute: SEI）に委託して中国の環境問題と開発を分析したものである。『中国の人間開発報告書2002』第1章は中国の将来のシナリオ分析を行って、成長優先（a growth-first future）という方向と均整成長（a balanced-growth future）である「緑の改革経路（green reform path）」との選択に中国は直面していると捉えている。『中国の人間開発報告書2002』の第3章では貧困と不平等と環境破壊とが複雑に関連していること（たとえば、都市の住民が快適な生活環境を享受する一方で、居住地の貧弱な生活や資源の過剰利用によって都市に移動してきた労働者によって生活環境が悪化する、など）、環境的公正の判断は非常に難しくなっていることが紹介されている（UNDP = SEI [2002: 45-47]）。『中国の人間開発報告書2002』は、中国の「緑の改革経路」にとって、不平等と社会不安定の問題、中国社会の消費パターンの変化、政府だけでなく民衆自身が環境保全を担うことができるか、という点が不確定要因になっていると指摘している（UNDP = SEI [2002: 12]）。またこの報告書は、省別のHDIだけでなく、環境悪化にともなう健康リスク指数（Health Risk Index: HRI）を作成している。HRIはWHOの基準を超える室内・室外大気汚染に曝されている都市人口比率（実際には全人口に対する都市人口比率）、安全な水が得られない都市と農村の人口比率、5歳以下の栄養不良児童比率、1000人当たり病院ベッド・医師・看護師数、医療施設のない人口比率を取り上げ、HDIと同じような方法で指標を作成している。

また、『南アフリカ人間開発報告書2003』（UNDP = South Africa [2003]）は「持続可能な発展」をテーマにしている。同レポートでは管理や計画だけでなく、民衆が自己の開発の課題を認識し、民衆が自ら選択するルート

としての「持続可能な発展」を強調している（UNDP = South Africa [ 2003: 5-6 ]）。『南アフリカ人間開発報告書2003』は植民地とアパルトヘイトの遺産として継承された南アフリカの経済構造が持続不可能なものだと考えている。たとえば、南アフリカの工業は資源収奪的で低いエネルギー価格に依存し、資本設備は古くてエネルギーや廃棄物処理の側面で効率が悪くなっている。農業もまた資源集約的で環境悪化を引き起こしている。このような環境破壊に貧しい労働者や地域社会はさらされ、グローバリゼーションのなかで不平等と環境破壊が連関している。『南アフリカ人間開発報告書2003』は持続可能な発展の担い手（アクター）として国家、民間部門、地域社会やNGOを取り上げ、環境の価値を明らかにして人々の意思決定に反映させること、環境資源へのアクセスを民衆に平等に与えること、持続的発展に向けた制度と能力の構築に努めることを強調している（UNDP = South Africa [ 2003: Chapter 6 ]）。

## 2 . 環境研究からの『人間開発報告書』への反応

このような『人間開発報告書』やHDIに対して環境研究はどのように反応してきたのだろうか。環境制約や生態系の危機を論じてきた論者の間でもHDIに対する見方はさまざまである。

Cohen [ 1995: 488 ( 訳書 ) ] は、地球全体の人口問題の解決に向けてHDIのような社会指標は生活や発展の計測の正しい方向に向けての一步であると述べている。Meadows et al. [ 2004: 371-373 ( 訳書 ) ] は生活の質を示す指標としてHDIに倣った指標を使っている。またNorth [ 2005: 96-97, Figure 7.10 ] は、1995年のDira A. Costa とRichard H. Steckel論文による1870 ~ 1970年 アメリカのHDIの推計値を引用し、近代経済成長と人間（生活）の質向上の連関を論じている。これに対してEhrlich and Ehrlich [ 2004: 212, 368 ] は、環境資源減耗が世界中で進行しているにもかかわらず開発途上国のHDIが改善を示していることは、HDIがGNPIに替わる代替的指標とはなりえないことを示していると批判している。エーリッヒ（Paul Ehrlich）たちの見方はダスグプタの影響を受けたものである。ダスグプタは、HDIは

現在世代の厚生に過大な焦点を置いており、さまざまな持続可能性指標（たとえば「真正貯蓄 [ genuine domestic savings ]」), あるいは「調整貯蓄 [ adjusted net savings ]」( World Bank [ 2005 ] など) に比べて、未来の厚生（環境）への配慮を欠いていると厳しい批判を行っている ( Dasgupta [ 2001: 80-83 ] )。

次に開発研究の文脈で環境をテーマにした文献で『人間開発報告書』を参照したものをみてみたい。ここではミレニアム開発目標の目標7にしたがって「環境的持続可能性（持続可能な開発政策、安全な水の確保、スラム居住者の生活改善等）」を広義の環境研究の領域と定義し、論文のタイトルに“ environment ” “ resource ” “ sustainability ” “ commons ” “ ecological ” “ emission ” などの言葉が入っているものを「環境」に分類した。これらの論文によると『人間開発報告書』とHDIは以下のような形で参照されている。

- (1)環境問題の背景にある社会的公正や貧困の問題を捉える指標<sup>(1)</sup>,
- (2)社会の環境問題対処能力（民主主義や人権、ガバナンスなど）<sup>(2)</sup>,
- (3)人間の自由として「発展」「開発」をとらえる代替的開発論<sup>(3)</sup>,
- (4)発展パターンや政策の評価指標（「生活の質」指標）<sup>(4)</sup>,
- (5)データ<sup>(5)</sup>。

森田・川島 [ 1993 ] は持続可能な発展論を(1)自然環境の制約を重視したもの、(2)世代間公正を重視したもの、(3)南北問題の解決や生活の質という社会的正義を重視したものに分類している。Anand and Sen [ 2000 ] でも「人間開発」の理念にとって持続可能性は「人間の生活の質」(ケイパビリティ)の世代間公正として捉えられる。『人間開発報告書』には③の生活の質と開発を重視したものと、②の世代間公正の議論が含まれているが、実際にはもっと広い視点から「開発と環境」を考察した論文でも参照されている。

## 第2節 持続可能な発展と人間開発

### 1. 自由としての開発と持続可能性

環境研究の視点から『人間開発報告書』を読んで感じる第1の問題は、環境保全あるいは持続可能な発展という理念と人間開発の理念が整合的でありうるのか、ということである。民主主義、文化と同じように、環境も人間開発にとって固有の価値と手段としての価値をもっている。現実の人間生活には環境と不可分なものも多く、「人間開発」を阻んでいる社会構造や人間生活と別個に「環境問題」があるわけではない。たとえばDaly[1996: 98-101(訳書)]は、人間の福祉を消費フローではなく人工資本および自然資本のサービスによる欲求充足の関数と捉える。このために、十分な「生活の質」を確保するためには自然資本ストックを人工資本ストックで置き換えることはできない。デイリーにとって、今の世代の生活の質を維持することが自然環境の保全と結びつくのである。

その一方で、「人間開発」の立場に立つ論者は、環境の手段としての価値を強調しがちだったということもある。たとえばハクは、持続させるべきものは人間の生活であり、物理的な環境の持続は目的でなく手段である、天然資源の保全・再生産は人間生活持続の手段であり、将来だけでなく現在の貧困にも注目しなくてはならない、と述べている(Haq[1995: 92-94(訳書)])。

これらの論者の見解の分かれ目は、持続させるべき「生活の質」として何に注目するのか、という問題である。この問題についてセンの「持続的発展」に関する議論を素材に考えてみよう(以下のSen[2004]引用は日本語版による)。センは「少なくとも私たちと同程度の生活水準を彼ら(次の世代 引用者)が達成できるように、さらにその次の世代の面倒もみられるようにするために必要なことはすべて残すべきである」というソローの持続可能性の定義(Sen[2004: 186-187(訳書)])を確認したうえで、そのなかで維持すべきだとされている「生活水準」のなかに、人々が大切にする

もの入手し、それを守る自由という重要な側面が含まれているべきである、と考える。この自由という視点を取り入れるとすると、ダスグプタたちの批判は『人間開発報告書』の問題意識を理解していないように思われる。市場の不完全性を補正して環境費用を考慮した国民純生産の指標をいくらか精緻に推計しても、それがどのような人間の暮らしや自由を表現しているかはわからない。また、一定の額の資源に一定の規模の社会的厚生価値が対応するとしても、そのことが、人間がどのような暮らしをしているのか、資源が人間に対してどのような自由を保障しているかは、わからないままなのである<sup>6)</sup>。

とはいえ、「自由としての開発」の立場に立っても、将来世代あるいは自然環境に対して現代世代の人間が責任や義務を負うということは否定することはできない。それは将来世代の自由と現代世代の自由の対立、自由と自由の対立なのである。それは、自由な主体としての現代世代がどのようにして将来世代への責任を引き受けるか、という問題でもある。センは世代間公正だけでは現代世代の責任は出てこないとしても、現代の世代が将来世代の面倒をみる責任が生じるのは、現代世代だけが将来世代の生活水準を維持する能力をもっている、ということそのものから発生している、と考える（Sen [2004]）。また人間の自由を尊重するセンは、人間は自ら考え、評価し、行動する市民であるから、環境保護を人間の私生活の自由を損なうような方法で行うコストには十分に注意しなければならない、と述べている（Sen [2004]）。

「環境」は人間生活の基盤である。「持続可能な発展論」と「人間開発」は別個にあるわけではない。公共財（コモンズ）、外部性といった環境問題の基本概念をケイパビリティやエンタイトルメントといった「人間開発」の基本概念から問い直すことさえ可能である。このように考えると、センが展開してきた分析は環境研究にも有用なはずである。たとえば財の利用可能性を意味する「エンタイトルメント」は、環境劣化の損失（たとえば水の汚染や枯渇、公共交通の利便性の低下など）から自らの生活を守る手段（さらには負の外部性を防ぐ手段）の利用可能性にも適用できるだろう。また、人権、貧困、グローバリゼーションなどのように『人間開発報告書』が取



り上げたテーマのなかには環境問題も十分含まれている。このように『人間開発報告書』のなかに環境問題を考えるための示唆を与えるものがあることを認めたくえて、なお「持続可能な発展論」と「人間開発」の間にある緊張関係を考察しなければならない。

## 2. 持続可能性と人間開発指数

HDIを持続可能な発展という理念に相応しいものにする方法はいくつか提案されている。ハクのいうように持続可能性は世代内と世代間の公平性の問題という側面をもつが、その一方で人口の基本的なケイパビリティ（ニーズ）の充足とは経済活動の規模と関連し、システムとしての生態系（環境資源）と人間社会の相互関係にも関係する（Qizilbash [2001b: 136]）。持続可能な発展論者であるデイリーは、配分、分配の公正、規模の3つを持続可能な発展に向けた経済学の基本問題と考えている（Daly [1996]）。「人間開発」が持続可能性を理念のひとつとして含む以上は、主要な分析手段であるHDIも環境に関する側面を考慮して発展成果を評価しなければならない。

HDIは直接環境や持続的発展を評価するものではない。それでもハクは、環境に十分配慮した国民所得会計の作成を求めている（Haq [1995: 107-108（訳書）]）。UNDP [1995: 121]も「HDIを緑にする（“green” HDI）」試みに言及している。環境指標と人間開発指標の統合は、人間開発指標が1人当たりの指標であるのに対して環境指標が社会・地域システムを対象にしたものであり単位が違うこと、人間開発指標には明確な最大値と最小値があるが環境指標にはそれが確定していない、という問題がある（野上 [2001: 52] ほか参照）。また、環境問題に関する汚染・化学物質や生態系は多種多様であるから何らかの単純な基準値（すべての人に共通に当てはまる安全限界あるいはシビルミニマム）を設定することが難しい、という問題がある（日本計画行政学会編 [1995: 9-11]）。このために、ミレニアム開発目標の目標7（環境の持続可能性の確保）では具体的な数値目標が設定されているのは安全な水へのアクセス、スラム居住者の生活改善（衛生など）ぐらいであり、



表5 - 1 持続可能な発展の中間目標としての人間開発指数

人間開発指数	MDGsの目標と指標	環境との関わり
HDI (生活水準)	1. 貧困と飢餓の撲滅	貧困層の生活は生態系に依存
HDI (子どもの健康)	4. 子どもの死亡率削減	子どもの健康と水、衛生、汚染からの保護
HDI (女性の健康)	5. 妊産婦死亡率削減	室内大気汚染、水燃料運搬にともなう女性の労働負担
HDI (健康)	6. 疾病予防	感染症と環境リスク
HDI (知識)	2. 初等教育普遍化	水燃料運搬にともなう子どもの労働負担
GDI, GEM	3. ジェンダー平等と女性のエンパワーメント	水燃料運搬にともなう女性の労働負担、自然資源・生産的資産への女性のアクセスが保障されていない。

(出所) UNDP [ 2003: 28, Box 1.1, 125, Table 6.1 ] を参考に筆者作成。

森林面積比率などは統計指標が提示されているだけになっている (UNDP [ 2003: 218-227 ] )。表5 - 1 はミレニアム開発目標とHDI、それと環境との関係をまとめたものである。この表のように持続可能な開発を実現する過程の「中間目標」としてHDIの新しい位置付けを行うことが考えられる。

環境指標と人間開発指標の統合を試みたものとしてQizilbash [ 2001b ] と Agarwal [ 1997 ] がある。Agarwal [ 1997 ] は、HDIを拡張してGender-Environment-Poverty Vulnerability Indices ( GEP ( V ) Indices ) をインドの州別に作成し、ジェンダー格差、環境悪化、貧困の相互連関を分析している。そこでは貧しい農村において女性が森林管理や未墾の地域の開発に積極的に参加することの重要性を指摘している。また、20年間の地域順位を求めるために観察期間における構成指標の最大値と最小値を使って指標化しているが、森林や降水量など地域固有の特性に左右される指標をこのような方法で指標化することには問題が残るだろう。ジェンダーと環境の指標をひとつの指標にまとめると、ジェンダー指標の到達度と環境保全の到達度の間にウェイトを想定することになり、これが問題間の安易なトレードオフを認めてしまう可能性 (たとえば環境面での何単位の改善とジェンダー面での何単位かの改善を同等に評価してしまうこと) をもっている。

Qizilbash [ 2001b ] は、福祉と貧困の指標と環境負荷指標 ( 二酸化炭素排

出量，エネルギー消費量，水資源消費量など）との相関を求めているが，環境的持続可能性と人間開発の関係は一樣ではないことを報告している。環境と社会経済を統一的に評価しようというQizilbash [ 2001b ]の意図は理解できるが，環境問題も広い範囲をもっている。水や森林，大気など多様で複雑な分野を利用可能な少数の指標で代表させても，それを「持続可能性」の指標とするには難しい問題が残されている。

### 3．さまざまな持続可能性基準の統合

サットクリフは福祉を縦軸に，持続可能性を横軸にした図表を使って持続可能な発展と人間開発に応じた局面分類を行っている（Sutcliffe [ 1995: 245, Figure12.11 ]）。しかし，これまで提案されてきた開発指標では，良くない発展局面から良い発展局面への移行経路を探ることは難しい。ひとつの方法は持続可能性に向けた資産形成（貯蓄）と人間開発の進展（水準の変化）で発展パターンを分類することである。『人間開発報告書』の提案者の一人であるハクは，人間開発と経済成長のバランスによって，人間開発というプロセスの持続可能性を考えてきた（Haq [ 1995: 64-65（訳書）]）。所得水準に対して人間開発が高い水準を示す国は，優先されるべき目標をいち早く達成できた分，高い評価に値する。しかし長期的にみた場合には，人間開発の成果が生産的に活用されていないため，発展の持続性が保障されないかもしれない。また経済成長の指標をフローとしての所得にとるならば，自然環境も含めたストックは考慮できなくなる。そこでダスグプタのように資源の増加を重視する持続可能性の基準と，ハクの基準との折衷案を考える。すなわち，所得水準の順位とHDIの順位との格差の符号，および調整貯蓄率の符号を組み合わせるのである。たとえば所得水準の順位とHDIの順位がプラスの国のなかで調整貯蓄率がプラスの国は一番高い評価を受け，両者の符号がマイナスの国は一番低い評価を受ける。両者の符号が違う国の評価は微妙であり，持続性と人間開発とが調和できないような現在の状態にいたる経緯を考慮しなければならない。もうひとつの方法はHDIの水準と構成要素のバランス，調整貯蓄率の構成に注目することであ

表5-2 発展指標の比較

## (1) 人間開発指数の変化と調整貯蓄率

	HDI( 1990 )	HDI( 2003 )	HDIの変化	調整貯蓄率( 2003,GNI比 )
ロシア	0.817	0.795		10.7
中国	0.627	0.755		34.5
スリランカ	0.705	0.751		18.1
南アフリカ	0.735	0.658		6.6
インド	0.513	0.602		13.2
パキスタン	0.462	0.527		10.7
ネパール	0.423	0.526		27.7
バングラデシュ	0.419	0.520		20.5
ナイジェリア	0.406	0.453		31.4

(注) はマイナスの値を示す。 はプラスを示す。

## (2) 発展局面の分類

	調整貯蓄率マイナス	調整貯蓄率プラス
人間開発指数の改善	ナイジェリア	中国, スリランカ, インド, パキスタン, ネパール, バングラデシュ
人間開発指数の後退	ロシア	南アフリカ

(出所) HDIは、UNDP [ 2005: 223-226 ], 調整貯蓄率, 教育支出, 国民純貯蓄率は、World Bank [ 2005: 184-187 ]

る。Pearce and Atkinson [ 1998 ] は持続可能な発展の代替的な概念を比較し、ただ単に資本合計の増加を意味する弱い意味の持続可能性だけでなく、特定の資本(たとえば自然環境資本,あるいは人間の健康や平等に注目した社会関係資本 [ social capital ] の増加を要件とする「強い意味の持続可能性 [ strict sustainability ]」「強い意味の社会的持続可能性 [ social strict sustainability ]」)を紹介している。そこで低人間開発国は人間開発関連領域に対する投資を引き上げることを考える。中人間開発国の場合にはHDIのなかで相対的にみて到達度の低い分野に向けて公共支出配分を考える。調整貯蓄率のなかには人的投資や健康関連(水や室外・室内大気汚染など)も本来は含まれるべきであり、このような指標を含むことができれば調整貯蓄率を持続的な人間開発に向けた支出配分の指針に利用することができる。表5-2はサットクリフに従って、HDIの変化と調整貯蓄率の変化をみたものである。

表5-3 持続可能性の代替的基準

(1) 人間開発指数の構成

	HDI(2003)	余命指数	教育指数	GDP指数	GDP順位 HDI順位	調整貯蓄率 (2003,GNI比)
ロシア	0.795	0.67	0.96	0.76	3	10.7
中国	0.755	0.78	0.84	0.65	11	34.5
スリランカ	0.751	0.82	0.83	0.61	17	18.1
南アフリカ	0.658	0.39	0.81	0.77	68	6.6
インド	0.602	0.64	0.61	0.56	9	13.2
パキスタン	0.527	0.63	0.44	0.51	5	10.7
ネパール	0.526	0.61	0.53	0.44	15	27.7
バングラデシュ	0.520	0.63	0.45	0.48	1	20.5

(注) はマイナスの値を示す。 は人間開発指数で一番到達度の低い指標を示す。

(2) 調整貯蓄率の構成

	(1)国民純貯蓄率 (2003年,GNI比%)	(2)教育支出比率 (2003年,GNI比%)	(3)調整純貯蓄率 (2003年,GNI比%)	(4) (3)-(1) -(2)
ロシア	19.0	3.5	10.7	33.2
中国	38.7	2.0	34.5	6.2
スリランカ	16.5	2.9	18.1	1.3
南アフリカ	3.0	7.6	6.6	4
インド	15.1	3.9	13.2	5.8
パキスタン	14.9	2.3	10.7	6.5
ネパール	29.2	3.2	27.7	4.7
バングラデシュ	22.6	1.3	20.5	3.4

(注) はマイナスの値を示す。 は人間開発指数で一番到達度の低い指標を示す。(4)はエネルギー減耗、鉱物資源減耗、森林減少、二酸化炭素排出、浮遊粒子状物質排出の損失合計にあたる。

(出所) HDIは、UNDP [2005]、調整貯蓄率、教育支出、国民純貯蓄率は、World Bank [2005: 184-187]

ロシアのように人間開発と持続性の両面で悪い状況にある国、ナイジェリアや南アフリカのように一方の側面で悪い局面にある国があることがわかる。

表5-3は中人間開発国を対象にHDIと調整貯蓄率の構成をみたものである。パキスタンやバングラデシュは教育指数が低く、その分、調整貯蓄率の教育支出も低いことがわかる。またロシアや南アフリカでは余命指数

が低い、貧困や不平等、あるいはHIV/AIDSといった感染症の要因が考えられる(たとえばUNDP[2003:65])。ここでいいたいのは、複数の指標を比較することによって相互の整合性や欠落を補い、よりよい指標を探っていく作業が大切であるということ、そして良くない局面から良い局面に移行できるメカニズムを構築することである。

しかし、この方法にも問題点がある(Atkinson et al. [1997])。第1に調整貯蓄率が高ければ「良い発展である」という理由は意外に明確でなく、人間開発や貯蓄率の変化そのものではこの国の発展が持続可能かはわからない。第2に、HDIも調整貯蓄率もさまざまな指標が合成されたものなので、これらを再度組み合わせても意味が曖昧になるのではないか、という問題である。

発展をさまざまな側面から捉えること、とくに人間の生活能力に注目している点で、HDIと持続可能性指標は近い問題意識をもっている。HDIは既存の国民経済計算の指標とは違って社会指標や非貨幣的指標も取り入れ、発展のさまざまな側面を考慮し、人間の生活能力と自由の拡大から発展を捉えようとしたものである。したがって「人間開発」から生まれた指標と「持続可能な発展」から生まれた指標を結びつけられるような体系化が必要である。具体的にはOECD[2001]の「環境圧力・状態・対応モデル(Pressure-State-Response [PSR] Model)」のように人間開発指標を指標体系化すること、政策立案と評価に適したHDIの改善と利用、そして環境指標・社会指標を有効な環境政策へと反映させる社会的メカニズムの構築である。

## むすび 新しい開発論に向けて

HDI(および関連する指標)のように発展を多面的に評価するという問題意識それ自体は「持続可能な開発」あるいは「代替的發展」の問題意識と近いものである。しかし、これまでの考察から人間開発、とくに福祉や貧困削減と環境の持続可能性との関係は一様でなく、複雑な環境問題と人間開発の理念をどのように統合的なものにしていくか、という問題は残され

ている。『人間開発報告書』では環境問題は個人の自由や福祉，人権，世代間公正の問題として捉えられている（Anand and Sen [ 2000 ] 等）。しかし持続可能性は世代間公正だけでなく生態系や社会制度能力の向上という側面もあり，「人間開発」と「持続可能な発展」との関係は単純ではない（Qizilbash [ 2001b ] 等）。必要なことは，個人の自由，自立，生活において自然環境がどのように関わるのかを「ケイパビリティ」という概念で捉え直すことだろう。

もうひとつの可能性としては「環境問題対処能力形成」という意味での「社会の能力（ケイパビリティ）形成」を考えることである（吉田 [ 1997: 102-103 ]）。Sen [ 1995: 535-536 (2002年版) ] は，環境問題の文脈で人間の価値観や選好が変わりうることを強調している。教育や民主主義，言論の自由は環境や人権に対する価値を発見させ，創造する契機になる。このような可能性を実現するためには，個人のケイパビリティと社会の環境問題対処能力の関係について明確な仕組みが必要なのである。それは政治経済学の領域で注目されるガバナンスや制度であるかもしれないし，社会学の領域では環境をテーマにした社会運動かもしれない。たとえばUNDP [ 2003: 69 ] は平等と人々の主体性（agency）との相乗効果（synergies）を強調し，貧困層の政治力が政治的・市民的権利を獲得していけば社会的・経済的な可能性（social and economic opportunities）も期待できると述べている。

〔注〕

- (1) Means [ 2004 ] はモンゴルの牧畜業（pastoral livestock）を持続可能なものにするための参加型貧困調査の報告である。Stanley [ 2003 ] はホンジュラスの資源依存輸出の経済効果の分析で，地域のHDI（regional human development index）に言及している。Lopez [ 2003 ] は，ラテンアメリカの発展パターンは人的投資と自然環境資本を損なうようなもので，貧困層の人的資本形成に向けた所得移転と環境保全のための有効な規制・政策を強調し，Notes 8（p.277）でUNDP [ 1998 ] を引用し，不十分な環境規制の下で大気や水の汚染の負担が貧困層に大きくかかっていることを紹介している。Hameed and Raemaekers [ 1999: 430 ] は途上国の人口・産業集中と環境破壊を示すものとしてUNDP [ 1991 ] を引用している。
- (2) Blair [ 1996 ] は南アジアで民主主義の長い伝統をもつインドの森林の事例を取り上げたものである。国・地域レベルで民主主義が共有資源管理に適合するかは難しい問題である。しかしBlair [ 1996 ] はUNDP [ 1991 ] を例にして，民主主義が生活

の質の改善といった広い意味での国家の発展と強い相関をもつことを示す研究も多いことを強調する。そして、地域のレベルでは地方分権化による民主主義は共有資源管理や貧困層に向けた平等化とは適合しない可能性をもっており現実の共有資源使用者への権限委譲が重要であると論じている。Cambell [ 2002 ] はコスタリカのエコツーリズムを事例にして、環境保全と開発の連合 (eco-development nexus) は内部に利潤と資本蓄積、資源の持続可能な利用、コミュニティに基礎をおいた開発というさまざまな側面をもち、危うい連合であることを分析している。Broad [ 1994 ] は『人間開発報告書1990』をp.812で引用し、『人間開発報告書1990』は貧困を環境に対する最大の脅威であるから貧困削減と環境保全は矛盾しないとしているが、1989年から1991年にフィリピンで調査を行った結果、貧困層が環境破壊に対処できる積極的な活動を行うためには条件が必要であることを報告している。Sneath [ 2003 ] は、モンゴルの開発と環境問題を分析したのとしてモンゴルの『人間開発報告書2002』( *HDR Mongolia* ) を p.452で引用している。ポスト社会主義モンゴルでは土壌の劣化が強調され、モンゴルを対象にした2000年の『人間開発報告書』でも牧場の70%が土壌劣化にあると述べられていることが引用されている。しかしSneath [ 2003 ] は、資源利用の最適な知識は現在の制度慣行のなかにあるのであって、それに配慮することなく市場経済化と私有財産制度の確立を行うことは環境保全にとってマイナスであると論じている。

松岡・本田 [ 2002: 153 ] は環境管理能力との関連でUNDP [ 1990 ] に言及している。また松岡ほか [ 2004 ] は環境管理能力との関連でUNDP [ 1990 ] [ 2002 ] に言及している。

- (3) Anand and Sen [ 2000: 2029-2030 ] は人間開発と持続可能性 (sustainability) の調和を考察している。これに対してDasgupta [ 2000 ] は途上国の人口問題と環境問題との相互関係を経済学的に論じたものでHDIへの批判を含む。Homer-Dixon [ 1995 ] は人口増加による資源制約を克服するために技術進歩能力 (発明の才能や創意) が資源の希少性にどのように対応すると考えられてきたのかをサーベイし、アフリカの技能労働の不足を示すものとして、p.603にUNDP [ 1992 ] が引用されている。
- (4) Torras [ 2001 ] は所得分配の不平等度と環境資源劣化を考慮した場合のブラジルの経済厚生の変化を時系列で評価したもので、GNPIに替わる代替的發展指標 (alternative measure of development) のひとつとしてHDIが言及されている。Torras [ 1999 ] も同様である。Agarwal [ 1997 ] はUNDPのHDIを拡張し、Gender-Environment-Poverty Vulnerability Indices (GEP (V) Indices) をインドの州別に作成し、ジェンダー格差、環境悪化、貧困の相互連関を分析している。とくに貧しい農村で女性が森林管理や未墾の地域の開発に積極的に参加することの重要性を指摘している (GDI, HDIについて言及)。Qizilbash [ 2001b ] は人間開発と持続可能性の整合性という視点からHDIに言及している。Reddy et al. [ 2004 ] は河川の流域開発 (watershed development) の持続可能な生計 (sustainable livelihood) へのインパクトを自然、物的、人的、金融、社会関係という5つの資本に焦点をおいて考察し、UNDP [ 2003 ] の分析 (貧困は生活の物的、非物的側面に及ぶ多次元的な現象であること) を引用している。Reddy et al. [ 2004 ] は、このような問題に対



- 処するために持続可能な生計 (sustainable livelihood) という概念を提案し、水の供給が希少になっている地域では流域開発への期待を考慮して、持続可能な生計に対する十分なインパクトをもつには5つの資本すべてに効果をもつ必要があり、そのために貧困層に向けたプログラムを別に導入する必要があると述べている。
- (5) Rasul and Thapa [2003] はバングラデシュでエコロジカル農業が経済的にも社会的にも受容される可能性があることを、実地調査を通じて検証したものである。Note 2 (p.1738) でバングラデシュの高人口密度を示すものとしてUNDPの1995年の*Report on Humans Development in Bangladesh*が引用されている。MacKellar et al. [1995] は地球のエネルギー消費と二酸化炭素の要因分解を人口 (個人および世帯の数)、生活の豊かさ、技術に対して行ったもので、人口要因を個人のみならず世帯の数でみたのが特徴で、1人当たりエネルギー消費のデータとしてp.858でUNDP [1994] が引用されている。
- (6) UNDP = SEI [2002: 35-36] は世界銀行の「真の貯蓄指数 (Genuine Domestic Savings Index)」に言及し、この指標が稀少な水資源の過大利用や大気・水汚染の深刻な状況をうまく反映していない、という点で中国の環境問題の現実を捉えるには十分ではないと述べている。